

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 11-016

2011年2月3日 午後3:00

2010年度第3四半期 連結業績のお知らせ

2010年度第3四半期（2010年10月1日から12月31日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

- ・ 当四半期の連結営業利益は、為替の悪影響を大きく受けたものの、前年同期比若干の減益にとどまり、1,375億円を計上
- ・ ゲーム事業の貢献があったネットワークプロダクツ&サービス分野は大幅増益。一方、主に液晶テレビの影響によりコンシューマー・プロフェッショナル&デバイス分野などが減益

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	2009年度第3四半期 億円	2010年度第3四半期 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	22,379	22,062	△1.4
営業利益	1,461	1,375	△5.9
税引前利益	1,239	1,315	+6.2
当社株主に帰属する四半期純利益	792	723	△8.6
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
-基本的	78.89円	72.08円	△8.6
-希薄化後	78.76円	71.96円	△8.6

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

補足情報

ソニーの経営陣は営業利益に加え、持分法による投資損益及び構造改革費用による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。

	2009年度第3四半期 億円	2010年度第3四半期 億円	増減率 %
営業利益	1,461	1,375	△5.9
控除：持分法による投資利益（損失）	△59	26	-
戻し入れ：構造改革費用*	135	160	+19.0
上記の調整後営業利益	1,655	1,509	△8.8

ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業利益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

* ソニーは、様々な費用削減施策の実施や、横断的な機能組織の運営を通じて、収益力強化のための事業構造改革に取り組んでいます。なお、構造改革費用は、それぞれの費用の性質に応じて、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびに資産の除売却損（益）、減損及びその他（純額）に計上されています。

ソニーは、2010年4月1日付の組織変更にもない、2010年度第1四半期より、主にB2B&ディスク製造分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のコンシューマプロダクツ&デバイス分野を、コンシューマ・プロフェッショナル&デバイス（以下「CPD」）分野に名称を変更しました。CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業に加え、プロフェッショナル・ソリューション事業（B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたB2B事業）が含まれます。Samsung Electronics Co., Ltd.との合弁会社S-LCD Corporation（以下「S-LCD」）の持分法による投資損益も、CPD分野に含まれます。B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたディスク製造事業は、その他分野に含まれます。

ネットワークプロダクツ&サービス（以下「NPS」）分野、映画分野、音楽分野、金融分野については、従来からの変更はありません。なお、Sony Ericsson Mobile Communications AB（以下「ソニー・エリクソン」）の持分法による投資損益については、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。

以上のセグメント変更にもない、2009年度第3四半期における各分野の売上高及び営業収入（以下「売上高」）ならびに営業利益を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

【連結業績概況】

売上高は、為替の悪影響などにより、前年同期比1.4%減少の2兆2,062億円となりました。CPD分野及び金融分野を除くすべての分野で前年同期比減収となりました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ81.6円、110.7円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して8.7%、ユーロに対して18.5%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は6%の増加となります。（前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については8ページ【注記】をご参照ください。）

営業利益は、為替の悪影響などにより、前年同期に比べ86億円減少し、1,375億円となりました。分野別では、ゲーム事業の貢献があったNPS分野は大幅な増益となりました。一方、主に液晶テレビの影響によりCPD分野などが減益となりました。また、持分法による投資損益、及び構造改革費用による影響を除いた調整後営業利益は、前年同期に比べ146億円減少し、1,509億円となりました。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の59億円の損失に対し、当四半期は26億円の利益となりました。ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期の102億円の損失に対し、当四半期は4億円の利益となりました。S-LCDの持分法による投資利益は、前年同期に比べ8億円減少し、21億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、為替差損の減少などにより、前年同期に比べ163億円改善し、60億円の費用を計上しました。

税引前利益は、前年同期に比べ77億円増加し、1,315億円となりました。これは、主に前述のその他の収益（費用）（純額）の改善によるものです。

法人税等は、当四半期において476億円を計上し、実効税率は前年同期の26.8%に対して36.2%となりました。当四半期及び前年同期の実効税率が日本の法定税率を下回ったのは、主に税率の低い国外の

子会社で利益を計上したことによるものであり、特に前年同期においてその影響が大きくなっています。

当社株主に帰属する四半期純利益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ68億円減少し、723億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス分野

	<u>2009年度第3四半期</u>	<u>2010年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	10,468	10,909	+4.2
営業利益	508	268	△47.2

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

C P D分野の売上高は、前年同期比4.2%増加の1兆909億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、13%の増収）。外部顧客に対する売上は前年同期比7.7%増加しました。これは、PC関連部品の売上が減少したコンポーネントが減収だった一方で、販売台数が増加した液晶テレビ、中小型液晶パネルの売上が増加した半導体、販売台数が増加したレンズ交換式一眼カメラなどの増収があったことによるものです。

営業利益は、前年同期に比べ240億円減少し、268億円となりました。これは、増収による売上総利益の増加があったものの、売上の増加などにもなる販売費及び一般管理費の増加、為替の悪影響、売上原価率の悪化、ならびに構造改革費用の増加があったことによるものです。なお、構造改革費用については、前年同期の86億円に対し、当四半期は118億円を計上しました。構造改革費用を除くベースで分野全体の損益変動にマイナスの影響を与えたカテゴリーは、販売台数が増加したものの価格下落の影響を受けた液晶テレビ、価格下落及び為替の影響を受けたコンパクトデジタルカメラなどです。一方、プラスの影響を与えたカテゴリーには、ブルーレイディスクレコーダーの販売台数が増加したホームビデオが含まれます。

ネットワークプロダクツ&サービス分野

	<u>2009年度第3四半期</u>	<u>2010年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	6,055	5,666	△6.4
営業利益	195	457	+134.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

N P S分野の売上高は、前年同期比6.4%減少の5,666億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、3%の増収）。外部顧客に対する売上は前年同期比7.4%減少しました。これは主に、為替の悪影響などによりゲーム事業が減収となったことによるものです。

営業利益は、前年同期に比べ263億円増加し、457億円となりました。これは、為替の悪影響があったものの、売上原価率の大幅な改善及び増収による売上総利益の増加があったことなどによるものです。「プレイステーション 3」において、ハードウェアのコストが大幅に改善したこと及びソフトウェアの売上数量が増加したことにより、ゲーム事業が構造改革費用を除くベースで分野全体の損益変動にプラスの影響を与えました。

* * * * *

C P D分野及びN P S分野の2010年12月末の棚卸資産の合計は、前年同期末比916億円（16.8%）増加の6,379億円となりました。2010年9月末比では1,821億円（22.2%）の減少となりました。

映画分野

	<u>2009年度第3四半期</u>	<u>2010年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,032	1,490	△26.7
営業利益	141	47	△66.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーの経営陣はSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比26.7%減少の1,490億円となりました（米ドルベースでは20%の減収）。劇場興行収入は、「ソーシャル・ネットワーク」が当四半期において好調に推移したものの、前年同期の公開作品には「2012」、「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」などの好調な作品が含まれていたため、前年同期比で大幅に減少しました。テレビ番組は、SPEの米国外のいくつかのテレビネットワークにおける広告収入及び視聴料収入の増加により、当四半期において増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ94億円減少し、47億円となりました。これは、当四半期に公開された映画作品「幸せの始まりは」の劇場興行収入が想定を下回ったことによる損失計上、カタログ作品の映像ソフト収入の減少、劇場公開予定作品の広告宣伝費の増加によるものです。

音楽分野

	<u>2009年度第3四半期</u>	<u>2010年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,635	1,398	△14.5
営業利益	231	195	△15.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainmentの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLCの円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年同期比14.5%減少の1,398億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、10%の減収）。デジタル配信売上は増加しているものの、主にパッケージメディアの音楽市場の継続的な縮小の影響により、当四半期は減収となりました。また、米ドルに対する円高の影響も減収要因となりました。当四半期の売上に寄与した作品には、いきものがかりの「いきものばかり～メンバーズBESTセレクション～」、スーザン・ボイルの「ザ・ギフト～夢の贈りもの」、マイケル・ジャクソンの「MICHAEL」、キングス・オブ・レオンの「カム・アラウンド・サンダウン」、ブルース・スプリングスティーンの「ザ・プロミス～The Lost Sessions」、米国の人気テレビ番組「Glee」出演者の楽曲を集めたアルバム2作品などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ36億円減少し、195億円となりました。広告宣伝費は前年同期比で減少したものの、前述の減収の影響により減益となりました。

金融分野

	2009年度第3四半期	2010年度第3四半期	増減率
	億円	億円	
金融ビジネス収入	2,056	2,091	+1.7
営業利益	350	327	△6.6

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)（以下「ソニー銀行」）の3社、ならびに(株)ソニーファイナンスインターナショナル（以下「SFI」）の業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、リース・レンタル事業の非連結化などによりSFIが減収となったものの、主にソニー銀行の増収により、前年同期比1.7%増加の2,091億円となりました。ソニー銀行の増収は、外貨建顧客預金に関する為替差損益の改善などによるものです。ソニー生命の収入は、前年同期比1.0%増加の1,817億円となりました。これは、一般勘定における有価証券売却益などが減少したものの、保有契約高の拡大によって保険料収入が増加したことなどによるものです。

営業利益は、主にソニー生命の減益により、前年同期に比べ23億円減少し、327億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ66億円減少し、298億円となりました。これは主に、保険料収入の増加があったものの、前述の一般勘定における有価証券売却益の減少などがあったことによるものです。

ソニー・エリクソン

当社が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2009年12月31日に</u> <u>終了した四半期</u> 百万ユーロ	<u>2010年12月31日に</u> <u>終了した四半期</u> 百万ユーロ	<u>増減率</u> %
売上高	1,750	1,528	△12.7
税引前利益（損失）	△180	29	-
四半期純利益（損失）	△159	7	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

2010年12月31日に終了した四半期におけるソニー・エリクソンの売上高は、前年同期比12.7%減少の1,528百万ユーロとなりました。これは、高価格帯のスマートフォンに注力し製品ポートフォリオを集約したことにとともに、携帯電話の販売台数が減少したことによるものです。税引前損益は、前年同期の180百万ユーロの損失に対し、当四半期は29百万ユーロの利益となりました。主に、構造改革費用の減少、平均販売価格の上昇、コスト構造の改善により、税引前損益は改善しました。また、製品保証見積り及びロイヤルティに関する特殊要因の好影響もありました。

ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期の102億円の損失に対し、当四半期は4億円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析**【キャッシュ・フロー】**（12月31日に終了した当年度9ヵ月間）

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、14、23ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー: 当年度9ヵ月間において営業活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は4,039億円の収入超過となり、前年同期比では1,384億円（25.5%）減少しました。

金融分野を除くソニー連結の収入超過は、前年同期比1,548億円（54.2%）減少し、1,307億円となりました。この収入超過は、主に、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費を加味した9ヵ月間の純利益、支払手形及び買掛金、未払費用や未払法人税等などの増加の影響が、受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加の影響を上回ったことによるものです。前年同期比で収入超過が減少したのは、棚卸資産が前年同期の減少から増加に転じた影響が、受取手形及び売掛金の増加額の縮小や減価償却費及び償却費を加味した9ヵ月間の純損益の増加の影響を上回ったことなどによるものです。

金融分野の収入超過は、前年同期比196億円（7.5%）増加し、2,822億円となりました。この収入超過は、主に、ソニー生命における保有契約高の拡大にとともに増加した保険料収入の貢献によるものです。前年同期比での増加は、主に、売買目的有価証券の評価損益の影響を除いた9ヵ月間の純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、5,824億円となり、前年同期比では437億円（8.1%）増加しました。

金融分野を除くソニー連結の支出超過は、前年同期比1,491億円（59.8%）減少し、1,001億円となりました。当年度9ヵ月間における支出超過は、主に製造設備の購入によるものです。前年同期との比較においては、製造設備の購入の減少及び当年度第2四半期に完了したスロバキアのニトラ工場の持分の一部譲渡にともなう収入などにより、支出超過額は減少しました。

金融分野の支出超過は、前年同期比1,958億円（71.8%）増加し、4,683億円となりました。当年度9ヵ月間における支出超過は、主に、業容が拡大しているソニー生命及びソニー銀行の行った投資及び貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収を上回ったことによるものです。なお、当年度9ヵ月間においては、SFIのリース・レンタル事業の非連結化にともなう収入もありました。前年同期との比較においては、主に、有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収が減少し、投資及び貸付が増加したため、支出超過額は増加しました。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度9ヵ月間における受取超過の合計*は、前年同期比56億円（15.6%）減少し、306億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の3,503億円の受取超過に対し、当年度9ヵ月間においては、103億円の支払超過となりました。金融分野を除くソニー連結では、前年同期の1,516億円の受取超過に対し、1,585億円の支払超過となりました。これは、主に、当年度9ヵ月間において、前年同期に行ったような大規模な長期の社債の発行や銀行借入がなかったことや、1,049億円の国内普通社債の償還及び520億円のシンジケートローンの返済を行ったことによるものです。金融分野の受取超過は、主にソニー銀行における顧客預り金の増加額の縮小、及び短期借入金の減少額の拡大により、前年同期比507億円（28.8%）減少し、1,252億円となりました。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2010年12月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は9,198億円となりました。金融分野を除くソニー連結の現金・預金及び現金同等物期末残高は、2010年3月末に比べ2,110億円（21.4%）減少し、2010年12月末は7,739億円となりました。2009年12月末比では、309億円（4.2%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に、2010年12月末現在、円換算で総額7,496億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の現金・預金及び現金同等物期末残高は、2010年3月末に比べ608億円（29.4%）減少し、2010年12月末は1,459億円となりました。2009年12月末比では、1,159億円（44.3%）の減少となりました。

* ソニーは、経営陣が経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は23ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則で要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	12月31日に終了した9ヵ月間	
	2009年度	2010年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物（純額）	5,423	4,039
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物（純額）	△5,387	△5,824
	36	△1,785
控除：金融分野における営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物（純額）	2,626	2,822
控除：金融分野における投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物（純額）	△2,725	△4,683
消去**	△227	△230
金融分野を除く営業活動及び投資活動から得た 連結キャッシュ・フローの合計	362	306

** 消去は主にセグメント間の貸付、配当金の支払いです。セグメント間の貸付は当社と金融分野に含まれるSFIとの取引です。

【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

(3) 2010年度の連結業績予想

2010年10月29日に発表した2010年度通期の連結業績の見通しにつき、以下のとおり、売上高を下方修正しますが、営業利益、税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益については変更しません。

	修正後の	10月時点比	10月時点の	前年度比	前年度
	見通し	増減	見通し	増減	
	億円	%	億円	%	億円
売上高及び営業収入	72,000	△3	74,000	△0	72,140
営業利益	2,000	0	2,000	+529	318
税引前利益	2,000	0	2,000	+643	269
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	700	0	700	-	△408

第4四半期の前提為替レート：1米ドル82円前後、1ユーロ110円前後

(10月時点における下半期の前提為替レート：1米ドル83円前後、1ユーロ110円前後)

補足情報

ソニーの経営陣は営業利益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用、及び液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則にもとづいていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、

ソニーの営業利益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。

	修正後の	10月時点比	10月時点の	前年度比	
	見通し	増減	見通し	増減	前年度
	億円	%	億円	%	億円
営業利益	2,000	0	2,000	+529	318
控除：持分法による投資利益（損失）	100	△33	150	-	△302
戻し入れ：構造改革費用	700	△7	750	△44	1,243
戻し入れ：液晶テレビ関連資産の減損*	-	-	-	-	271
上記の調整後営業利益	2,600	0	2,600	+22	2,134

ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業利益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

* 上記の271億円の現金支出をとまわらない、前年度の営業費用に計上された減損損失は、主に有形固定資産及び一部の無形固定資産の見積公正価値の減少を反映しています。ソニーは、現在継続中の構造改革とは直接関係がないことから、この減損損失を構造改革費用に含めていません。ソニーは、構造改革活動を、事業や製品カテゴリーからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。

今回の売上高の見通し修正に至った主な要因は以下のとおりです。

- 主にC P D分野の通期売上高の見通しを厳しく見ていることから、通期連結売上高が10月時点の想定を2,000億円下回る見込みであること。

一方、連結営業利益については、通期見通しを変更していません。なお、主要な分野の通期営業利益見通しは以下のとおりです。

- N P S分野の通期営業損益が10月時点の想定を上回る見込みであること。
- 映画、音楽及び金融分野において、通期営業利益が10月時点の想定をそれぞれ若干上回る見込みであること。
- C P D分野の通期営業利益が10月時点の想定を下回る見込みであること。

設備投資額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しについては、以下のとおり、2010年10月29日に発表した見通しから変更はありません。

	2010年度（予想）	増減	2009年度
	億円	%	億円
設備投資額（有形固定資産の増加額）*	2,300	+19	1,927
減価償却費及び償却費**	3,400	△8	3,710
（内、有形固定資産の減価償却費）	2,300	△12	2,602
研究開発費	4,500	+4	4,320

* 設備投資額には、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

** 減価償却費及び償却費には、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

上記の見通しは経営陣の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

なお、ソニーの方針として、2011年3月31日までの金融市場の動向を予測することは不可能であるため、従来と同様、2011年1月1日以降の相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の仮定及び判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品や新サービスの導入と急速な技術革新や、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(液晶テレビやゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5) 市場環境が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にCPD分野において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否、(10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11) 係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、及び(13) (市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/10q3_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー株式会社 IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話 (03) 6748-2111 (代表)

ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

〔監査対象外〕

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	増減
資	流 動 資 産			
	現金・預金及び現金同等物	1,191,608	919,765	△271,843
	有 価 証 券	579,493	647,268	67,775
	受取手形及び売掛金	996,100	1,142,307	146,207
	貸倒及び返品引当金	△104,475	△99,404	5,071
	棚 卸 資 産	645,455	731,860	86,405
	繰 延 税 金	197,598	231,594	33,996
	前払費用及びその他の流動資産	627,093	662,172	35,079
	流 動 資 産 合 計	4,132,872	4,235,562	102,690
	繰 延 映 画 製 作 費	310,065	276,461	△33,604
産	投 資 及 び 貸 付 金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	229,051	222,047	△7,004
	投資有価証券その他	5,070,342	5,505,515	435,173
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	5,299,393	5,727,562	428,169	
の	有 形 固 定 資 産			
	土 地	153,067	145,907	△7,160
	建 物 及 び 構 築 物	897,054	824,997	△72,057
	機械装置及びその他の有形固定資産	2,235,032	2,013,192	△221,840
	建 設 仮 勘 定	71,242	74,997	3,755
	取 得 原 価 合 計	3,356,395	3,059,093	△297,302
	控 除 一 減 価 償 却 累 計 額	△2,348,444	△2,148,831	199,613
有 形 固 定 資 産 合 計	1,007,951	910,262	△97,689	
部	そ の 他 の 資 産			
	無 形 固 定 資 産	378,917	343,930	△34,987
	営 業 権	438,869	413,885	△24,984
	繰 延 保 険 契 約 費	418,525	425,162	6,637
	繰 延 税 金	403,537	332,131	△71,406
	そ の 他 の 資 産 合 計	475,985	421,253	△54,732
そ の 他 の 資 産 合 計	2,115,833	1,936,361	△179,472	
合 計	12,866,114	13,086,208	220,094	
負	流 動 負 債			
	短 期 借 入 金	48,785	74,964	26,179
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	235,822	137,495	△98,327
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	817,118	884,564	67,446
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	1,003,197	996,397	△6,800
	未 払 法 人 税 及 び そ の 他 の 未 払 税 金	69,175	105,902	36,727
	銀 行 ビジネスにおける顧客預金	1,509,488	1,608,837	99,349
	そ の 他 の 負 債	376,340	384,275	7,935
	流 動 負 債 合 計	4,059,925	4,192,434	132,509
	長 期 借 入 債 務	924,207	819,332	△104,875
び	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	295,526	265,265	△30,261
	繰 延 税 金	236,521	239,804	3,283
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,876,292	4,118,705	242,413
	そ の 他 の 負 債	188,088	183,876	△4,212
負 債 合 計	9,580,559	9,819,416	238,857	
本	当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本			
	資 本 金	630,822	630,888	66
	資 本 剰 余 金	1,157,812	1,159,269	1,457
	利 益 剰 余 金	1,851,004	1,967,670	116,666
	累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	△669,058	△832,803	△163,745
	自 己 株 式	△4,675	△4,648	27
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本 合 計	2,965,905	2,920,376	△45,529	
部	非 支 配 持 分	319,650	346,416	26,766
	資 本 合 計	3,285,555	3,266,792	△18,763
	合 計	12,866,114	13,086,208	220,094

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第3四半期 連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	2,014,145	1,980,721	
金融ビジネス収入	202,580	207,030	
営業収入	21,140	18,495	
売上高及び営業収入合計	2,237,865	2,206,246	△1.4
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,510,841	1,492,388	
販売費及び一般管理費	402,440	403,047	
金融ビジネス費用	167,201	173,780	
資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	5,353	2,099	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	2,085,835	2,071,314	△0.7
持分法による投資利益(損失)	△5,927	2,590	-
営業利益	146,103	137,522	△5.9
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	2,060	2,585	
投資有価証券売却益(純額)	2,271	888	
その他の収益	3,391	2,716	
その他の収益合計	7,722	6,189	△19.9
その他の費用			
支払利息	5,717	4,556	
為替差損(純額)	19,947	5,528	
その他の費用	4,296	2,092	
その他の費用合計	29,960	12,176	△59.4
税引前利益	123,865	131,535	+6.2
法人税	33,244	47,590	
四半期純利益	90,621	83,945	△7.4
控除 - 非支配持分に帰属する四半期純利益	11,454	11,611	
当社株主に帰属する四半期純利益	79,167	72,334	△8.6

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2009年度第3四半期 連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	78.89	72.08	△8.6
— 希薄化後	78.76	71.96	△8.6

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	4,811,827	4,948,628	
金融ビジネス収入	625,238	593,104	
営業収入	61,863	58,715	
売上高及び営業収入合計	5,498,928	5,600,447	+1.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	3,707,085	3,729,306	
販売費及び一般管理費	1,150,745	1,126,212	
金融ビジネス費用	507,269	485,631	
資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	12,686	432	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	5,377,785	5,341,581	△0.7
持分法による投資利益(損失)	△33,332	14,323	-
営業利益	87,811	273,189	+211.1
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	10,141	8,265	
為替差益(純額)	-	12,203	
その他の収益	18,544	9,488	
その他の収益合計	28,685	29,956	+4.4
その他の費用			
支払利息	17,883	16,518	
投資有価証券評価損(純額)	1,140	7,059	
為替差損(純額)	13,312	-	
その他の費用	10,266	6,413	
その他の費用合計	42,601	29,990	△29.6
税引前利益	73,895	273,155	+269.7
法人税等	19,357	112,009	
四半期純利益	54,538	161,146	+195.5
控除 - 非支配持分に帰属する四半期純利益	38,772	31,929	
当社株主に帰属する四半期純利益	15,766	129,217	+719.6

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2009年度第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	15.71	128.76	+ 719.6
— 希薄化後	15.69	128.58	+ 719.5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2009年度第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	54,538	161,146
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	276,065	245,637
(2) 繰延映画製作費の償却費	199,534	170,386
(3) 株価連動型報奨費用	1,611	1,436
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△21,526	△18,979
(5) 資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	12,686	432
(6) 投資有価証券評価損	1,140	7,059
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△40,273	15,032
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	△53,450	2,345
(9) 繰延税額	△29,566	△5,738
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	34,958	△13,409
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△330,197	△223,114
棚卸資産の増加(△)・減少	158,058	△161,059
繰延映画製作費の増加	△235,838	△175,574
支払手形及び買掛金の増加	181,701	83,727
未払法人税及びその他の未払税金の増加	81,993	38,312
保険契約債務その他の増加	221,764	190,550
繰延保険契約費の増加	△51,923	△51,898
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△1,999	△26,778
その他の流動資産の増加	△38,075	△96,887
その他の流動負債の増加	24,109	125,478
(12) その他	97,008	135,807
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	542,318	403,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△278,894	△208,803
2 固定資産の売却	9,203	12,628
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△1,103,707	△1,201,350
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△30,849	△14,772
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収	849,609	731,765
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	13,188	12,259
7 ビジネスの売却	5,628	86,311
8 その他	△2,918	△443
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△538,740	△582,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	509,874	1,341
2 長期借入債務の返済	△92,383	△173,978
3 短期借入金の増加・減少(△)(純額)	△241,181	18,221
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	182,452	164,601
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーの増加(純額)	21,400	10,000
6 配当金の支払	△25,116	△25,112
7 その他	△4,770	△5,336
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	350,276	△10,263
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△9,858	△83,086
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	343,996	△271,843
現金・預金及び現金同等物期首残高	660,789	1,191,608
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,004,785	919,765

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(6) セグメント情報

【ビジネスセグメント情報】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2009年度第3四半期 連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス			
外部顧客に対するもの	960,207	1,034,235	+7.7
セグメント間取引	86,549	56,707	
計	1,046,756	1,090,942	+4.2
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	580,535	537,542	△7.4
セグメント間取引	24,939	29,016	
計	605,474	566,558	△6.4
映 画			
外部顧客に対するもの	203,190	149,016	△26.7
セグメント間取引	-	-	
計	203,190	149,016	△26.7
音 楽			
外部顧客に対するもの	160,813	136,229	△15.3
セグメント間取引	2,662	3,603	
計	163,475	139,832	△14.5
金 融			
外部顧客に対するもの	202,580	207,030	+2.2
セグメント間取引	3,027	2,093	
計	205,607	209,123	+1.7
その他			
外部顧客に対するもの	116,842	115,193	△1.4
セグメント間取引	23,843	22,215	
計	140,685	137,408	△2.3
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△127,322	△86,633	-
連 結	2,237,865	2,206,246	△1.4

(注)コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びNPS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2009年度第3四半期 連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス	50,825	26,823	△47.2
ネットワークプロダクツ&サービス	19,455	45,708	+134.9
映 画	14,121	4,697	△66.7
音 楽	23,119	19,485	△15.7
金 融	35,045	32,734	△6.6
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益(損失)	△10,227	409	-
その他	9,690	9,143	△5.6
小 計	142,028	138,999	△2.1
全社(共通)及びセグメント間取引消去	4,075	△1,477	-
連 結	146,103	137,522	△5.9

(注)注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもとない、上記2009年度の実績は修正再表示しています。

上記の営業利益は、売上高及び営業収入から売上原価及び営業費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

2009年度において社内レポートを変更した結果、従来全社・セグメント間取引消去に含まれていた費用(収益)の一部を、表示されている各期間について各セグメントに配賦しました。この変更による連結営業利益への影響はありません。

【ビジネスセグメント情報】

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2009年度第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス			
外部顧客に対するもの	2,488,179	2,655,803	+6.7
セグメント間取引	262,952	209,925	
計	2,751,131	2,865,728	+4.2
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	1,155,131	1,191,980	+3.2
セグメント間取引	48,101	69,641	
計	1,203,232	1,261,621	+4.9
映 画			
外部顧客に対するもの	509,646	425,886	△16.4
セグメント間取引	-	-	
計	509,646	425,886	△16.4
音 楽			
外部顧客に対するもの	388,613	351,149	△9.6
セグメント間取引	8,161	9,942	
計	396,774	361,091	△9.0
金 融			
外部顧客に対するもの	625,238	593,104	△5.1
セグメント間取引	10,022	6,886	
計	635,260	599,990	△5.6
その他			
外部顧客に対するもの	290,461	302,007	+4.0
セグメント間取引	58,281	54,100	
計	348,742	356,107	+2.1
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△345,857	△269,976	-
連 結	5,498,928	5,600,447	+1.8

(注)コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びNPS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2009年度第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス	48,446	93,768	+93.6
ネットワークプロダクツ&サービス	△76,300	48,849	-
映 画	9,543	2,733	△71.4
音 楽	37,121	35,081	△5.5
金 融	116,056	105,719	△8.9
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益(損失)	△35,570	3,633	-
その他	1,685	6,454	+283.0
小 計	100,981	296,237	+193.4
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△13,170	△23,048	-
連 結	87,811	273,189	+211.1

(注)注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもとない、上記2009年度の実績は修正再表示しています。

上記の営業利益は、売上高及び営業収入から売上原価及び営業費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

2009年度において社内レポートを変更した結果、従来全社・セグメント間取引消去に含まれていた費用(収益)の一部を、表示されている各期間について各セグメントに配賦しました。この変更による連結営業利益への影響はありません。

(製品部門別売上高内訳)

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度第3四半期 連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス			
テレビ	346,432	416,914	+20.3
デジタルイメージング	184,464	188,477	+2.2
オーディオ・ビデオ	158,439	154,693	△2.4
半導体	74,281	93,187	+25.5
コンポーネント	114,728	104,060	△9.3
プロフェッショナル・ソリューション	78,202	73,398	△6.1
その他	3,661	3,506	△4.2
合計	960,207	1,034,235	+7.7
ネットワークプロダクツ&サービス			
ゲーム	355,221	323,078	△9.0
PC・その他ネットワークビジネス	225,314	214,464	△4.8
合計	580,535	537,542	△7.4
映画	203,190	149,016	△26.7
音楽	160,813	136,229	△15.3
金融	202,580	207,030	+2.2
その他	116,842	115,193	△1.4
全社(共通)	13,698	27,001	+97.1
連結	2,237,865	2,206,246	△1.4

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス			
テレビ	803,052	969,669	+20.7
デジタルイメージング	530,807	523,200	△1.4
オーディオ・ビデオ	358,953	342,354	△4.6
半導体	217,047	276,914	+27.6
コンポーネント	352,267	314,911	△10.6
プロフェッショナル・ソリューション	216,490	214,758	△0.8
その他	9,563	13,997	+46.4
合計	2,488,179	2,655,803	+6.7
ネットワークプロダクツ&サービス			
ゲーム	662,550	636,512	△3.9
PC・その他ネットワークビジネス	492,581	555,468	+12.8
合計	1,155,131	1,191,980	+3.2
映画	509,646	425,886	△16.4
音楽	388,613	351,149	△9.6
金融	625,238	593,104	△5.1
その他	290,461	302,007	+4.0
全社(共通)	41,660	80,518	+93.3
連結	5,498,928	5,600,447	+1.8

(注)上記の表は、15ページ及び16ページ「ビジネスセグメント情報」のCPD分野及びNPS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。

ソニーの経営陣は、CPD分野及びNPS分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記のCPD分野及びNPS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品部門別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2010年度第1四半期より製品部門区分を一部変更しました。この変更にとまひ、上記2009年度の実績は修正再表示しています。

CPD分野のうち、テレビ事業には液晶テレビ、デジタルイメージング事業には、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、オーディオ・ビデオ事業には、家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、半導体事業にはイメージセンサー、中小型液晶パネル、コンポーネント事業には、電池、記録メディア、データ記録システム、プロフェッショナル・ソリューション事業には放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。NPS分野のうち、ゲーム事業には家庭用ゲーム機、ソフトウェア、PC・その他ネットワークビジネス事業にはPC、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

【地域別情報】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度第3四半期 連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)		2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	584,359	26.1	654,682	29.7	+12.0
米国	524,511	23.4	444,892	20.2	△15.2
欧州	592,571	26.5	539,875	24.5	△8.9
アジア・太平洋地域	320,643	14.4	335,415	15.1	+4.6
その他地域	215,781	9.6	231,382	10.5	+7.2
合計	2,237,865	100.0	2,206,246	100.0	△1.4

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)		2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	1,570,690	28.6	1,648,955	29.4	+5.0
米国	1,229,085	22.3	1,142,356	20.4	△7.1
欧州	1,285,765	23.4	1,218,525	21.8	△5.2
アジア・太平洋地域	888,244	16.2	999,234	17.8	+12.5
その他地域	525,144	9.5	591,377	10.6	+12.6
合計	5,498,928	100.0	5,600,447	100.0	+1.8

(注)地域別区分の変更にもない、上記2009年度の実績は修正再表示しています。

地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本及び米国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン
- (2) アジア・太平洋地域: 中国、台湾、インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	206,742	145,900
	有 価 証 券	576,129	644,217
	そ の 他	<u>265,465</u>	<u>238,575</u>
	流 動 資 産 合 計	1,048,336	1,028,692
	投 資 及 び 貸 付 金	4,967,125	5,410,989
	有 形 固 定 資 産	34,725	30,346
	そ の 他 の 資 産		
	繰 延 保 険 契 約 費	418,525	425,162
	そ の 他	<u>108,421</u>	<u>63,191</u>
そ の 他 の 資 産 合 計	526,946	488,353	
合 計	6,577,132	6,958,380	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短 期 借 入 金	86,102	61,297
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,709	3,857
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,509,488	1,608,837
	そ の 他	<u>164,545</u>	<u>203,360</u>
	流 動 負 債 合 計	1,773,844	1,877,351
	長 期 借 入 債 務	42,536	25,026
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,876,292	4,118,705
	そ の 他	<u>201,825</u>	<u>203,386</u>
	負 債 合 計	5,894,497	6,224,468
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	681,500	732,644	
非 支 配 持 分	1,135	1,268	
資 本 合 計	682,635	733,912	
	6,577,132	6,958,380	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	984,866	773,865
	有価証券	3,364	3,051
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	887,694	1,042,923
	その他	1,243,345	1,416,777
	流動資産合計	3,119,269	3,236,616
	繰延映画製作費	310,065	276,461
	投資及び貸付金	376,669	350,489
	金融セグメントへの投資(取得原価)	116,843	115,810
	有形固定資産	973,226	879,916
その他資産	1,626,764	1,481,570	
合計	6,522,836	6,340,862	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	230,631	173,664
	支払手形及び買掛金	804,336	880,707
	その他	1,291,481	1,290,443
	流動負債合計	2,326,448	2,344,814
	長期借入金	893,418	798,402
	繰延退職・年金費用	283,382	252,193
	その他	299,808	297,736
	負債合計	3,803,056	3,693,145
	当社株主に帰属する資本	2,662,712	2,584,853
非支配持分	57,068	62,864	
資本合計	2,719,780	2,647,717	
合計	6,522,836	6,340,862	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	1,191,608	919,765
	有価証券	579,493	647,268
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	891,625	1,042,903
	その他	1,470,146	1,625,626
	流動資産合計	4,132,872	4,235,562
	投資及び貸付金	310,065	276,461
	有形固定資産	5,299,393	5,727,562
	その他資産	1,007,951	910,262
	繰延保険契約	418,525	425,162
その他資産	1,697,308	1,511,199	
合計	2,115,833	1,936,361	
合計	12,866,114	13,086,208	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	284,607	212,459
	支払手形及び買掛金	817,118	884,564
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,509,488	1,608,837
	その他	1,448,712	1,486,574
	流動負債合計	4,059,925	4,192,434
	長期借入金	924,207	819,332
	繰延退職・年金費用	295,526	265,265
	保険契約債務その他	3,876,292	4,118,705
	その他	424,609	423,680
負債合計	9,580,559	9,819,416	
当社株主に帰属する資本	2,965,905	2,920,376	
非支配持分	319,650	346,416	
資本合計	3,285,555	3,266,792	
合計	12,866,114	13,086,208	

要約損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第3四半期 連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	205,607	209,123	+1.7
金融ビジネス費用	170,243	175,915	+3.3
持分法による投資損失	<u>△319</u>	<u>△474</u>	-
営業利益	35,045	32,734	△6.6
その他収益(費用)純額	<u>△41</u>	<u>△35</u>	-
税引前利益	35,004	32,699	△6.6
法人税等その他	<u>12,303</u>	<u>12,952</u>	+5.3
当社株主に帰属する四半期純利益	<u>22,701</u>	<u>19,747</u>	△13.0

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第3四半期 連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	増減率
純売上高及び営業収入	2,037,360	2,001,098	△1.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,921,097	1,899,993	△1.1
持分法による投資利益(損失)	<u>△5,608</u>	<u>3,064</u>	-
営業利益	110,655	104,169	△5.9
その他収益(費用)純額	<u>△21,745</u>	<u>△5,283</u>	-
税引前利益	88,910	98,886	+11.2
法人税等その他	<u>23,151</u>	<u>38,021</u>	+64.2
当社株主に帰属する四半期純利益	<u>65,759</u>	<u>60,865</u>	△7.4

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第3四半期 連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	202,580	207,030	+2.2
純売上高及び営業収入	<u>2,035,285</u>	<u>1,999,216</u>	△1.8
	2,237,865	2,206,246	△1.4
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,085,835	2,071,314	△0.7
持分法による投資利益(損失)	<u>△5,927</u>	<u>2,590</u>	-
営業利益	146,103	137,522	△5.9
その他収益(費用)純額	<u>△22,238</u>	<u>△5,987</u>	-
税引前利益	123,865	131,535	+6.2
法人税等その他	<u>44,698</u>	<u>59,201</u>	+32.4
当社株主に帰属する四半期純利益	<u>79,167</u>	<u>72,334</u>	△8.6

要約損益計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	635,260	599,990	△5.6
金融ビジネス費用	518,254	492,974	△4.9
持分法による投資損失	△950	△1,297	-
営業利益	116,056	105,719	△8.9
その他収益(費用)純額	△863	△21	-
税引前利益	115,193	105,698	△8.2
法人税等その他	39,724	40,602	+2.2
当社株主に帰属する四半期純利益	75,469	65,096	△13.7

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	増減率
純売上高及び営業収入	4,878,768	5,011,810	+2.7
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	4,875,831	4,861,796	△0.3
持分法による投資利益(損失)	△32,382	15,620	-
営業利益(損失)	△29,445	165,634	-
その他収益(費用)純額	△7,841	5,835	-
税引前利益(損失)	△37,286	171,469	-
法人税等その他	△15,416	78,633	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△21,870	92,836	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	625,238	593,104	△5.1
純売上高及び営業収入	4,873,690	5,007,343	+2.7
	5,498,928	5,600,447	+1.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	5,377,785	5,341,581	△0.7
持分法による投資利益(損失)	△33,332	14,323	-
営業利益	87,811	273,189	+211.1
その他収益(費用)純額	△13,916	△34	-
税引前利益	73,895	273,155	+269.7
法人税等その他	58,129	143,938	+147.6
当社株主に帰属する四半期純利益	15,766	129,217	+719.6

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2009年度第3四半期 連結累計期間	2010年度第3四半期 連結累計期間
	(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	262,599	282,243
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△272,510	△468,266
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	175,901	125,181
現金・預金及び現金同等物純増加・減少 (△) 額	165,990	△60,842
現金・預金及び現金同等物期首残高	95,794	206,742
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	261,784	145,900

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2009年度第3四半期 連結累計期間	2010年度第3四半期 連結累計期間
	(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	285,488	130,726
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△249,262	△100,149
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物 (純額)	151,638	△158,492
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△9,858	△83,086
現金・預金及び現金同等物純増加・減少 (△) 額	178,006	△211,001
現金・預金及び現金同等物期首残高	564,995	984,866
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	743,001	773,865

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2009年度第3四半期 連結累計期間	2010年度第3四半期 連結累計期間
	(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	542,318	403,911
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△538,740	△582,405
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物 (純額)	350,276	△10,263
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△9,858	△83,086
現金・預金及び現金同等物純増加・減少 (△) 額	343,996	△271,843
現金・預金及び現金同等物期首残高	660,789	1,191,608
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,004,785	919,765

(注記)

1. 2010年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,266社、持分法適用会社は84社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第3四半期 連結会計期間]	2009年度第3四半期 連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,003,514	1,003,562
希薄化後	1,005,137	1,005,168

[第3四半期 連結累計期間]	2009年度第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,003,522	1,003,552
希薄化後	1,005,145	1,004,974

希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

複数の製品・サービス等を提供する取引及びソフトウェアとハードウェアの要素を包含する有形製品に関する収益の認識

2009年10月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は複数の製品・サービス等を提供する取引に関する新規会計基準を公表しました。特に、新基準では、取引の開始時において取引対価をその各取引要素の相対販売価格で配分することを企業に要求しています。売り手固有の客観的証拠あるいは対第三者販売価格の証拠が存在しない場合には、取引対価はマネジメントによる販売価格の最適な見積価格にもとづいて各要素に配分します。さらに、この基準は対価の配分について残余法の適用を禁止しました。同じく2009年10月にFASBはソフトウェアとハードウェアの要素を包含する有形製品に関する収益認識方法を変更する会計基準を公表しました。特に、ソフトウェアとハードウェアが同時に機能して有形製品の重要な機能を提供するような有形製品については、従来のソフトウェア収益認識基準の対象外となり、複数の製品・サービス等を提供する取引に関する会計基準に準拠することになりました。ソニーは2010年4月1日にこれらの基準を適用しました。これらの基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

金融資産の譲渡

2009年6月、FASBは金融資産の譲渡に関する新規会計基準を公表しました。この基準は前基準を修正するもので、適格特別目的会社の概念を廃止し、金融資産の一部を売却処理する場合の条件を設定するために参加型持分を新たに定義し、譲渡を売却処理するために必要な要件を明確化及び変更し、さらに受益権が譲渡人に留保される場合の金融資産の譲渡の売却処理に関する損益の認識額を変更しています。さらに、事業体が金融資産の譲渡に継続的関与する場合に新しい開示を要求しています。また、既存の適格特別目的会社は概念の廃止により、該当する連結に関する適用基準にもとづき、連結の要否を評価することが要求されています。この基準は2010年4月1日からソニーに適用されました。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

変動持分事業体

2009年6月、FASBは変動持分事業体(以下「VIE」)の連結に関する新規会計基準を公表しました。この基準はVIEの第一受益者の決定に際してのアプローチをリスクと便益の定量的分析から、支配にもとづく定性的分析へ変更するとともに、第一受益者であるかどうかの見直しを継続して行うことを要求しています。この基準は2010年4月1日からソニーに適用されました。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

4. ソニーは2010年4月1日付の組織変更にともない、2010年度第1四半期より、主にB2B&ディスク製造分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のコンシューマプロダクツ&デバイス分野を、コンシューマ・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野に名称を変更しました。CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業に加え、プロフェッショナル・ソリューション事業(B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたB2B事業)が含まれます。S-LCD Corporationの持分法による投資利益(損失)も、CPD分野に含まれます。B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたディスク製造事業はその他分野に含まれます。ネットワークプロダクツ&サービス分野、映画分野、音楽分野、金融分野については、従来からの変更はありません。なお、Sony Ericsson Mobile Communications ABの持分法による投資利益(損失)につきましては、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。以上のセグメント変更にともない、2009年度実績は修正再表示しています。
5. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考)

[第3四半期連結会計期間]

	2009年度第3四半期 連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	43,681百万円	42,153百万円
減価償却費及び償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	95,039 (66,144)	77,962 (54,274)
研究開発費	106,733	106,080

[第3四半期連結累計期間]

	2009年度第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	2010年度第3四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	148,785百万円	128,218百万円
減価償却費及び償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	276,065 (194,953)	245,637 (159,345)
研究開発費	315,714	312,093

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 中鉢 良治

問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長 (氏名) 橋谷 義典

TEL 03-6748-2111(代表)

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,600,447	1.8	273,189	211.1	273,155	269.7	129,217	719.6
22年3月期第3四半期	5,498,928	△11.4	87,811	32.0	73,895	△45.9	15,766	△76.2

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	128.76	128.58
22年3月期第3四半期	15.71	15.69

(参考)持分法投資損益 23年3月期第3四半期 14,323百万円 22年3月期第3四半期 △33,332百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,086,208	3,266,792	2,920,376	22.3	2,909.99
22年3月期	12,866,114	3,285,555	2,965,905	23.1	2,955.47

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
23年3月期	—	12.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当金については未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200,000	△0.2	200,000	529.5	200,000	643.2	70,000	—	69.75

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料24ページ及び25ページ「注記」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、注記3及び4をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 1,004,614,564株 22年3月期 1,004,571,464株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,043,795株 22年3月期 1,039,656株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 1,003,552,010株 22年3月期3Q 1,003,522,223株

(注) 1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料10ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。
平成23年3月期の期末配当金については、予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。